

バイデン政権の通商政策

住友商事グローバルリサーチ株式会社

浅野貴昭

takaaki.asano@sumitomocorp.com



労働者の利益を最優先する通商政策

バイデン政権と通商政策

労働者の利益を最優先する通商政策

新たな通商合意よりも国内の経済基盤強化を優先

通商交渉に際しては労組、環境団体の意見重視

中国の不正な貿易慣行に対しては厳しく臨む

同盟国と対中統一戦線を組む

対中301条関税の即時撤廃はしない

労働・人権・環境規定を通商協定に盛り込む

為替操作国に断固として対抗

トランプ政権が農家に与えたダメージを修復

トランプ政権の通商政策
(ライトハイザー前米通商代表の解説)

- 安定した製造業雇用に貢献する通商政策
- 高収入かつ安定した雇用を米国民に与える
- 外交配慮や効率最優先から脱却した通商
- 対中圧力の手段として関税は有効



ライトハイザー
前米通商代表
(写真: USTR)

次期USTR

キャサリン・タイ (45歳)

コネチカット州生まれ、ワシントンDC育ち

エール大卒、ハーバード法科大学院卒

2007~11年、USTR、次席法務官

2011~14年、USTR、WTOにて対中提訴担当

2014~現在、下院歳入委員会 通商担当法務官



キャサリン・タイ
次期米通商代表
(写真: Biden-Harris Transition)

他のUSTR候補

Jimmy Gomez	カリフォルニア州選出 下院議員
Stephanie Murphy	フロリダ州選出 下院議員
Mike Wessel	米中経済・安全保障調査委員会 (USCC)
Jennifer Hillman	ジョージタウン大法学教授、元WTO上級委員
Tom Perriello	バージニア州選出 元下院議員
Rahm Emanuel	元大統領首席補佐官、元シカゴ市長

1/7 労組13団体代表と面談、

1/12 経済団体合会で講演、 1/13 農業22団体代表と面談

キャサリン・タイ発言 (2020年)

米国が世界経済において指導力を発揮できるか否かが問われている

通商政策は対外経済政策、国内政策と連携して進められるべき

対中競合の本質を理解し、政治的支持を広く得て中国と対峙すべき

トランプ政権の通商政策は必ずしも100%間違いではない

通商案件と議会民主党との関係

通商案件

WTO

WTO事務局長選：2020年8月末に事務局長が退任
最有力のナイジェリア人候補の選出に米国が反対

上級委員会人事：WTO紛争解決を担う上級委員会の
委員指名を米国が拒み続け、2019年末から機能停止

WTO改革：主要論点は1) 新通商ルール策定、
2) 監視機能強化、3) 紛争解決制度改革

EU

エアバス・ボーイング補助金紛争：
2019年、米国は75億ドル相当の欧州製品に報復関税
2020年、WTOはEUに対米報復関税の権利を認める

デジタル課税：対仏報復関税の賦課停止を発表
EU等のデジタル課税に対する301条調査進行中

関税

232条関税：鉄鋼25%、アルミ10%の追加関税
EUや日本も関税賦課を免れず

米中合意

2020年1月合意、2月発効
2020年11月段階で中国側の輸入達成率 58%

日米協定

2019年10月合意、2020年1月発効
日本は農産品市場をTPP並みに開放 (72億ドル相当)
関税撤廃率：日本側84%、米国側92%
(TPP12：日本側95%、米国側100%)

CPTPP

再交渉があれば米国参加の余地ありとバイデン発言

TPAと民主党

TPA

2015年6月、TPA法が議会で可決
2018年7月、トランプ政権下でTPA延長 (3年間)
(貿易促進権限) 2021年6月末でTPA失効

2015年6月、TPA法案に対する下院の投票結果

	賛成	反対	棄権	計	賛成率	反対率
共和党	190	50	6	246	77.2%	20.3%
民主党	28	158	2	188	14.9%	84.0%
Total	218	208	8	434	50.2%	47.9%

2019年12月、USMCA実施法案に対する下院の投票結果

	賛成	反対	棄権	計	賛成率	反対率
共和党	192	2	3	197	97.5%	1.0%
民主党	193	38	2	233	82.8%	16.3%
Total	385	41	5	431	89.3%	9.5%

(無党派の反対1票)

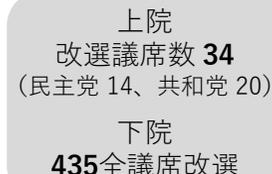
2022年

2021年1月



(NY22未定、欠員1)

2022年 中間選挙



政権後期に向け、世論、議会をどこまで説得できるか
(貿易調整支援制度/TAAの拡充、CPTPP加盟国との個別分野交渉など)